

## 尖閣問題の交渉経緯の真相

以下の資料 1.から分かるように、第三回首脳会談で田中が尖閣を提起し、周恩来が「今、これを話すのはよくない」と棚上げ案を返答しています。外務省会談記録は、その趣旨を次のように記録しています。

資料 1. 外務省が公表した「田中角栄首相、周恩来総理会談」記録によれば、第三回首脳会談 1972 年 9 月 27 日午後 4 時 10 分から、国際問題を語り、そのなかで尖閣を話した。

田中総理 「尖閣諸島についてどう思うか? 私のところに、いろいろ言うてくる人がいる」。

周総理 「尖閣諸島問題については、今、これを話すのはよくない。石油が出るから、これが問題になった。石油が出なければ、台湾も米国も問題にしない」。—『記録と考証、日中国交正常化』岩波書店、2003 年、68 ページ。

もう少し詳細な記録が欲しいところですが、この簡潔な要旨記録から明らかなように、田中は第三回首脳会談で尖閣を提起して、周恩来は、以上のように答えています。

その後、橋本恕中国課長は、次のような証言を行いました。

資料 2. 橋本恕の第 4 回 **[実は第 3 回]** 首脳会談 1972 年 9 月 28 日 **[実は 27 日]** の回想。「台湾問題が結着したあと」、周首相が「いよいよこれですべて終わりましたね」と言った。

ところが「イヤ、まだ残っている」と田中首相が持ち出したのが尖閣列島問題だった。周首相は「これを言い出したら、双方とも言うことがいっぱいあって、首脳会談はとてもじゃないが終わりませんよ。だから今回はこれは触れないでおきましょう」と言ったので、

田中首相の方も「それはそうだ、じゃ、これは別の機会に」、ということで交渉はすべて終わったのです。—橋本恕の 2000 年 4 月 4 日清水幹夫への証言、大平正芳記念財団編『去華就実 聞き書き大平正芳』2000 年。『記録と考証、日中国交正常化』岩波書店、2003 年、223-4 ページに再録。

ここで橋本が、外務省記録にある 27 日の尖閣発言の翌日、再度問題を提起したと証言しているのは、記憶違いのように思われる。周恩来が「双方とも言うことがいっぱいあって、首脳会談はとてもじゃないが終わらない」という理由で、棚上げを提案し、田中が同意したのは、話の内容が 27 日の対話と同じだ。27 日の田中・周恩来会談のやりとりを最も詳しく証言しているのは、中国外交部顧問張香山の回想記である。

資料 3. 中国外交部顧問として、日中会談に同席した張香山の回想記は、次のように記録している。この記述は、中国側会談記録に基づくものと矢吹は推測する。

張香山曰く、この問題に関しては、第 3 回首脳会談[9 月 27 日]がまもなく終わろうという時に話が始まったが、双方は態度を表明しただけで議論はしなかった——

田中首相 1——「私はやはり一言言いたい。私はあなたの側の寛大な態度に感謝しつつ、この場を借りて、中国側の尖閣列島 (= 釣魚島) に対する態度如何を伺いたい」。

周総理 1——「この問題について私は今回は話したくない。今話しても利益がない」。

田中首相 2——「私が北京に来た以上、提起もしないで帰ると困難に遭遇する。いま私がちょっと提起しておけば、彼らに申し開きできる」 [申し開きの中国語=交待]。

周総理 2——「もつともだ！そこは海底に石油が発見されたから、台湾はそれを取り上げて問題にする。現在アメリカもこれをあげつらおうとし、この問題を大きくしている。

田中 3——「よし！これ以上話す必要はなくなった。またにしよう」。

総理 3——「またにしよう。今回我々は解決できる基本問題、たとえば両国関係の正常化問題を先に解決する。これは最も差し迫った問題だ。いくつかの問題は時の推移を待ってから話そう」。

田中 4——「一旦国交が正常化すれば、私はその他の問題は解決できると信じる」。

出所：『日本学刊』1998 年第 1 期。なお、この回想記は、張香山著『中日関係管窺与見証』当代世界出版社、1998 年には、収められていない。

以上から分かるように、「田中が 4 回、周恩来が 3 回」発言した。ちなみに日本外務省の会談記録では、「田中 1 回、周恩来 1 回」だけの応答であったように記録されている。

念のために、張香山の原文を以下に掲げる。

在第三次首脑会谈快要结束的时候谈起的，双方只是表个态就不谈了。当时

a 田中首相说：我还想说一句话，我对贵方的宽大态度很感谢，借这个机会我想问一下贵方对“尖阁列岛”（即我钓鱼岛）的态度如何？

b 周总理说：这个问题我这次不想谈，现在谈没有好处。

c 田中首相说：既然我到了北京，不提一下，回去会遇到一些困难。现在我提了一下，就可以向他们交待了。

d 周总理说：对！就因为那里海底发现了石油，台湾拿它大作文章，现在美国也要作这个文章，把这个问题搞得很大。

e 田中说：好！不需要再谈了，以后再说。

f 总理也说：以后再说，这次我们把能解决的基本问题，比如两国关系正常化问题先解决。这是最迫切的问题。有些问题要等到时间转移后来谈。

g 田中说：一旦邦交正常化，我相信其他问题是能够解决的。

張香山 中日复交谈判回顾 《日本学刊》 1998 年第 1 期

ちなみに、もう一つのキーワード「**共同開発**」について、張香山は次のように記録している。

釣魚島の「共同開発」問題に関して、私[張香山]の知るところでは、1979 年 5 月鄧小平副総理が訪中した鈴木善幸氏と会談した時に提起されたものである。鈴木善幸氏は聞いた後、この意見を持ち帰り、大平正芳首相に知らせると表明した。

原文は以下の通りである。

关于钓鱼岛共同开发问题，据我所知是在 1979 年 5 月邓小平副总理同来华访问的铃木善幸先生会谈时提出来的。铃木先生听后表示要把这个意见带回去，告诉大平首相。

反霸条款问题，总理向竹入提出的八条三项方案里就有这一条。总理告诉竹入说，这是基辛格的发明，已写入中美公报中，现在中日联合声明也用上了，这样中国、美国、日本三

国都同意了。竹入听了以后说，这一条可能会产生一些影响。总理说：如果日苏会谈，苏联也讲这一句不是很好吗！总理还说因为这个东西是美国搞的，估计美国是不会反对的。当然，如果这个问题田中首相觉得有问题，可以商量。竹入表示很感谢，说要去说服他们两位。结果，在古井先生带来的日本对案中，已写入这一条，倒是到签订中日和平友好条约时却发生了问题。

出所：『日本学刊』1998年第1期

このやりとりを指して、中国側は「黙契」・「共識」（共通認識の意）と呼んでいます。

「黙契や共通認識はなかった」とする日本政府の主張は、田中・周恩来会談の真相をゆがめるものです。中国はいま、日本政府の認識と尖閣国有化は、田中・周恩来会談における棚上げを反故にしたものと非難しています。

改竄された外務省記録をもとに戻すことが必要です。当事者の橋本恕中国課長(のち中国大使)は「1972年の真実」を28年後の2000年になってようやく告白した経緯を知らない日本人は、「尖閣問題の棚上げ」「尖閣問題についての共通認識」はなかったと受け取り、「尖閣は日本固有の領土だ」とする一方的理解だけが刷り込まれてしまったのですが、これを是正することが必要です。

以下に三つの関連資料を挙げます。一つは、いわゆる竹入メモの筆者竹入義勝の回顧録。もう一つは、国交正常化6年後の1978年来日した鄧小平記者会見の尖閣についての発言です。周恩来の認識と鄧小平の認識は、基本的に同じです。「尖閣は日本固有の領土だ」とする日本側主張に対して、「釣魚島は中国固有の領土だ」と主張しています。そして両者の立場表明を前提としつつ、棚上げで合意しているのです。この合意を日本政府が否定したことによって、国交正常化当時の約束が反故にされたと中国は主張しているわけです。田中・周恩来会談において、「中国側は領有権主張を行わなかった」とする解釈は、明らかに間違いであり、そのような記述を行った服部龍二『日中国交正常化』（中公新書、2011年）に、アジア・太平洋賞特別賞を与えた『毎日新聞』や、大佛次郎論壇賞を与えた『朝日新聞』は、日本世論をミスリードした責任を免れないのです。最後に2年前の国会論議を一つ。大平も園田も、野田政権みたいな独善的態度ではなかったことは明らかです。

**資料4.** 当時公明党委員長として田中訪中へのメッセンジャー役を務めた竹入義勝は、次のような証言を残している。

尖閣列島の帰属は、周首相との会談で、どうしても言わざるを得なかった。「歴史上も文献からしても日本の固有の領土だ」と言うと周首相は笑いながら答えた。「竹入さん、われわれも同じことを言いますよ。釣魚島は昔から中国の領土で、わが方も見解を変えるわけにはいかない」。さらに「この問題を取り上げれば、際限ない。ぶつかりあうだけで何も出てこない。棚上げて、後の賢い人たちに任せよう」と強調した。——『記録と考証、日中国交正常化』岩波書店、2003年、204ページ。

1978年の尖閣合意（コンセンサス、共識）について。

**資料5.** 1978年8月10日、園田外相が訪中して北京で、鄧小平・園田会談が行なわれた。

尖閣についてのやりとりは、張香山著『中日関係管窺与見証』によると、以下の通り。なお、日本外務省の会談記録は、尖閣の箇所を削除したものしか発表していない。

・中日両国間には若干の懸案がないわけではない。たとえば、日本は尖閣列島と呼び、中国は釣魚島と呼ぶ、この問題もあるし、大陸棚の問題もある（我們両国併不是不存在一些問題的。比如你們說的尖閣列島，我們叫釣魚台問題，還有大陸架問題）。

・日本では一部の人がこの問題を利用して『友好条約』の調印を妨害したではありませんか。わが国にも調印を妨害した人がいないわけではない。たとえばアメリカに留学し、アメリカ国籍をとった者、一部の華僑たち、彼らの中に「保釣」運動がある。台湾にも「保釣」運動がありますよ（但在你們国内不是有一些人企図挑起這樣的事情来妨礙和平友好条約的簽訂嗎？我們中国人也不是没有這種人，比如說，我們留美的，加入美国籍的，有些還是華僑，不是有一個保釣島嗎？在台湾也有“保釣”呢！）。

・この種の問題は、今引っ張りだしてはいけない。『平和友好条約』の精神がありさえすれば、何年か放って置いておいて構わない。何十年か経って協議整わずでもかまわない。まさか解決できなければ、仲違いでもないでしょう（這樣的問題現在不要牽進去，本着「和平友好条約」的精神，放幾年不要緊，很可能這樣的問題，幾十年也達不成協議。達不成，我們就不友好了嗎？）

・釣魚島問題は片方に置いてゆっくりゆうゆうと考えればよい。中日両国間には確かに懸案はある（要把釣魚台問題放在一辺，慢慢来，從容考慮。我們両国之間是有問題的）。

・両国は政治体制も置かれている立場も異なる。いかなる問題でも同じ言い方になるのは不可能だ。とはいえ、同時に両国は共通点も多い。要するに、『小異を残して大同に就く』ことが重要だ（我們両国政治体制不同，处境不同，不可能任何問題上都是同樣語言。但是我們間共同点很多，凡是都可以「求大同，存小異」）。

・われわれは多くの共通点を探し、相互協力、相互援助、相呼応する道を探るべきです。『友好条約』の性格はつまりこのような方向を定めている。まさに園田先生のいう新たな起点です（我們要更多的尋求共同点，尋求相互合作，相互幫助，相互配合的途徑）条約的性質就是規定了這方向，正是你說的一個新的起点）。

これを受けて、園田は次のように応じた——鄧小平閣下がこの問題に言及されたので、日本外相として私も一言発言しないわけにはいきません。もし発言しないとすれば、帰国してから申し開きできない。尖閣に対する日本の立場は閣下がご存じの通りです。今後二度とあのような偶然〔張香山注、中国漁船隊が尖閣海域に侵入したこと〕が起こらないよう希望したい。私はこの一言を申し上げたい（你談了這個問題，我作為日本外相，也不能不說一点。如果不說，回去就不好交代。關於日本对尖閣的立場，閣下是知道的，希望不再發生那樣的偶然事情 指中国捕魚船隊，一度進入釣魚島海域，我講這麼一句）。

これを受けて、鄧小平は次のように応じた——この種の事柄を並べると、われわれの世代の者には、解決方法が見出せない。次の世代は、その次の世代は、解決方法を探し当てることができるでしょう（把這樣的事情擺開，我們這一代人，没有找到辦法，我們的下一代，再下一代總會找到辦法解決的）。

——張香山著『中日関係管窺与見証』当代世界出版社、1998年

園田外相の訪中を踏まえて友好条約が調印されたので、その批准書交換のために鄧小平の訪日が行なわれた。鄧小平は1978年10月25日日本記者クラブで、記者会見を行った。そ

の発言趣旨は、資料 5.と酷似している。つまり、北京における園田・鄧小平会談を踏まえて、資料 6 があることは明らかだ。

**資料 6. 鄧小平副首相** 尖閣列島は、我々は釣魚諸島と言います。だから名前も呼び方も違っております。だから、確かにこの点については、双方に食い違った見方があります。中日国交正常化の際も、双方はこの問題に触れないということを約束しました。今回、中日平和友好条約を交渉した際もやはり同じく、この問題に触れないということで一致しました。中国人の知恵からして、こういう方法しか考え出せません。というのは、その問題に触れますと、それははっきり言えなくなってしまいます。そこで、確かに一部のものはこういう問題を借りて、中日両国の関係に水を差したがっております。ですから、両国政府が交渉する際、この問題を避けるということが良いと思います。こういう問題は、一時棚上げにしてもかまわないと思います。十年棚上げにしてもかまいません。我々の、この世代の人間は知恵が足りません。この問題は話がまとまりません。次の世代は、きっと我々よりは賢くなるでしょう。そのときは必ずや、お互いに皆が受け入れられる良い方法を見つけることができるでしょう。——鄧小平記者会見「未来に目を向けた友好関係を」1978年10月25日日本記者クラブホームページ <http://www.jnpc.or.jp/files/opdf/117.pdf>

資料 5.と資料 6.で得られた「合意、共識、コンセンサス」は、その後、国会でどのように認識されていたかを示す資料を一つだけ掲げる。

**資料 7. 衆院安保特別委（2010年10月21日）の議事録。**

船長逮捕事件における前原誠司発言が出た際の、民主党議員の質問です。「棚上げ」を園田直外相も大平正芳首相も認めていたと紹介しています。

○神風英男委員（民主）＝（野田内閣・野田改造の防衛大臣政務官）

日本としては、（棚上げ）合意がないという立場であろうと思います。ただ、当時大平内閣のもとで、当時の沖縄開発庁が調査団を尖閣諸島に派遣した、この調査に関して、中国が、**鄧小平副首相との合意に反するという抗議があった**わけであり、これを受けて、衆議院の外務委員会において、当時の**園田直外務大臣**がこのように述べられている。

「日本の国益ということを考えた場合に、じっとして今の状態を続けていった方が国益なのか、あるいはここに問題をいろいろ起こした方が国益なのか、私は、じっとして、鄧小平副主席が言われた、二十年、三十年、今のままでいいじゃないかというような状態を通すことが日本独自の利益からいってもありがたいことではないかと考えます。」

こういうように述べられているわけでありまして、いわば棚上げ状態にしておくことが日本の国益にも合致するんだというような趣旨のことを当時の園田外務大臣が述べられ、また、いろいろその当時の議事録を拝見しますと、**大平総理も同じような立場**に立っているようであります。

**資料 8. 尖閣問題を紛争のタネにするな**——『読売新聞』1979年5月31日付社説

(1979年)5月31日(木曜日)

言論 菅 楽行

# 社説

## 尖閣問題を紛争のタネにするな

日本が尖閣諸島の魚釣島で進めている開港調査に対し、中国外務省が公式に遺憾の意を表明するとともに、補処を求めて来た。

この遺憾表明は口頭で行われ「日本の行為は法的価値を持つとは認めない」と中国側の立場を明確にしながらも、激しい抗議の姿勢ではなく、繰り返し大局的な配慮を要望したという。事をあら立てまいとする中国の姿勢がうかがわれるが、わが国としてもこの問題を日中の紛争のタネに発展させないよう慎重な対応が必要だろう。

尖閣諸島の領有権問題は、一九七二年の国交正常化の時も、昨年夏の日中平和友好条約の調印の際にも問題になつたが、いわゆる「触れないでも」という方式で処理されてきた。つまり、日中双方とも領土主権を主張し、現実には競争が存在することを認めながら、この問題を留保し、将来の解決に待つことで日中政

府間の了解がついた。

それは共同声明や条約上の文書にはなっていないが、政府対政府のれっきとした約束ごとであることは間違いない。約束した以上は、これを順守するのが筋道である。鄧小平副首相は、日中条約の批准書交換のため来日した際にも、尖閣問題は「後の世代の知恵にゆだねよう」と言った。日本としても、領有権はあくまでも主張しながら、時間をかけてじっくり中国側の理解と承認を求めて行く姿勢が必要だと思ふ。

その意味では、今回の魚釣島調査は誤解を招きかねないやり方だ。三原沖開港港長官(総務長官)は「自然条件や動植物の調査をやったままで、他意はない。これ以上の実効支配や地下資源調査は考えていない」というが、条約発効後一年もたたないのに、ヘリポートをつくり、調査団を派遣するのは、わざわざ実効支配を誇示しようとするものと受け

とられかねない。

運輸省や沖縄開発庁の一連の行動に対して、外務省は「あまりこれみよがしに実効支配を宣伝するのはどうか」と懸念していたといわれ、園田外相は「中国が黙っているのは友情であり、わが国は刺激的、宣伝的な行動は慎むべきだ」と国会で答弁した。それが、日中間の了解事項に迫る緊張な姿勢だと思ふ。

もし、せめても学術調査が必要なら、事前に中国と話し合い、共同調査でもやる方法はなかったか。尖閣諸島の周辺海域では、いすれ遠くない時期に海底資源を調査開発しなければならなくなる。小さな島、で争うよりも、こうした適大な事業で日中両国が協力する方向に、

双方のふん開気を高めて行くことが大事だ。もしこれが成功すれば、とかくじれがちな領土紛争に、よき解決の先例を国際的にもつくることになる。

われわれが最も心配するのは、日本の対外姿勢が、相手方が弱やかに構えれば強く出、相手方が強硬であれば引込む、というふうに変化を受けられかねないことだ。今回の尖閣諸島に対する一連の行動と、北方領土や竹島の「現実」を比べて見れば、それは一目瞭然(りようぜん)だともいえる。

魚釣島調査は、幸いにして無事に終わらせてもらへる。このことも、尖閣諸島問題に対しては慎重に対処し、決して紛争のタネにはならない。

2012年10月9日修正版